

# 1 貸借対照表

(令和4年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<p>I 流動資産</p> <p>現金及び預金 1,118,634,497</p> <p>有価証券 640,682,096</p> <p>未収収益 614,063</p> <hr/> <p style="text-align: right;">流動資産合計 1,759,930,656</p>	<p>I 流動負債</p> <p>未払費用 238,242</p> <p>預り金 299,760</p> <hr/> <p style="text-align: right;">流動負債合計 538,002</p> <p style="text-align: right;">負債合計 538,002</p> <hr/> <p style="text-align: center;">純 資 産 の 部</p>
<p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>  工具器具備品 295,579</p> <p>  減価償却累計額 <u>△ 295,578</u></p> <hr/> <p style="text-align: right;">有形固定資産合計 1</p> <p>2 投資その他の資産</p> <p>  投資有価証券 1,414,738,383</p> <p>  関係会社株式 63,998,750</p> <hr/> <p style="text-align: right;">投資その他の資産合計 1,478,737,133</p> <hr/> <p style="text-align: right;">固定資産合計 1,478,737,134</p>	<p>I 資本金</p> <p>  政府出資金 28,598,404,649</p> <p>  資本金合計 28,598,404,649</p> <p>II 繰越欠損金</p> <p>  当期末処理損失 △ 25,360,519,861</p> <p>  (うち当期総利益) (4,324,453)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">繰越欠損金合計 △ 25,360,519,861</p> <p>III 評価・換算差額等</p> <p>  その他有価証券評価差額金 245,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">評価・換算差額等合計 245,000</p> <p style="text-align: right;">純資産合計 3,238,129,788</p>
<p style="text-align: right;">資産合計 3,238,667,790</p>	<p style="text-align: right;">負債純資産合計 3,238,667,790</p>

## 2 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

<b>I 損益計算書上の費用</b>		
人件費	5,852,604	
一般管理費	34,870	
損益計算書上の費用合計	<u>          </u>	<u>5,887,474</u>
<b>II 行政コスト</b>		<u><u>5,887,474</u></u>

### 3 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

経常費用			
人件費		5,852,604	
一般管理費		34,870	
経常費用合計		<u>                    </u>	5,887,474
経常収益			
財務収益			
受取利息	7,222,970		
有価証券利息	1,934,134	9,157,104	
経常収益合計	<u>                    </u>	<u>                    </u>	9,157,104
経常利益			<u>3,269,630</u>
臨時利益			
関係会社株式評価益		1,054,823	
臨時利益合計		<u>                    </u>	<u>1,054,823</u>
当期純利益			<u>4,324,453</u>
当期総利益			<u><u>4,324,453</u></u>

4 純資産変動計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

	I 資本金	II 繰越欠損金		III 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	当期末処理損失	うち当期総利益	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	28,598,404,649	△25,364,844,314	-	345,000	3,233,905,335
当期変動額					
I  資本金の当期変動額					
II  資本剰余金の当期変動額					
III 繰越欠損金の当期変動額					
当期純利益		4,324,453	4,324,453		4,324,453
IV  評価・換算差額等の当期変動額 (純額)				△100,000	△100,000
当期変動額合計	-	4,324,453	4,324,453	△100,000	4,224,453
当期末残高	28,598,404,649	△25,360,519,861	4,324,453	245,000	3,238,129,788

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
人件費支出	△ 5,477,673
その他の業務支出	△ 34,870
小計	<u>△ 5,512,543</u>
利息の受取額	<u>13,083,251</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>7,570,708</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 800,000,000
有価証券の償還による収入	500,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>1,200,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u><b>900,000,000</b></u>
<b>III 資金増加額</b>	<b>907,570,708</b>
<b>IV 資金期首残高</b>	<u><b>211,063,789</b></u>
<b>V 資金期末残高</b>	<u><u><b>1,118,634,497</b></u></u>

## 6 損失の処理に関する書類

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	 4,324,453 △ 25,364,844,314	  △ 25,360,519,861
II 次期繰越欠損金		△ 25,360,519,861

## 7 注 記

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

#### 1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	13年
--------	-----

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

##### (2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

##### (3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

#### 3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### II. 行政コスト計算書関係

#### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,887,474 円
自己収入等	△9,157,104 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	60,198,360 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	56,928,730 円

## 2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,118,634,497	円
期末残高合計	1,118,634,497	円

## Ⅳ. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,118,634,497	1,118,634,497	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	705,175,479	707,843,390	2,667,911
その他有価証券	1,350,245,000	1,350,245,000	-



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

**V. 重要な債務負担行為**

該当事項はありません。

**VI. 重要な後発事象**

該当事項はありません。